

わが国の原子力災害医療派遣 チームの現状— これでいいのか

市立八幡浜総合病院 麻酔科 越智元郎



第13回日本放射線事故・災害医学会 一般演題
2025年9月26日(金)、会場 広島大学



本発表のパワーポイント・参考資料は以下に(右上にQRコード)

<http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/25/j926.pdf>

越智元郎 電子メールgca03163@nifty.ne.jp

わが国の原子力災害医療派遣チームの現状—これでいいのか(抄録)

市立八幡浜総合病院麻酔科、救急・災害対策室 越智元郎

【背景】演者らは2021年、51の原子力災害拠点病院(以下、拠点病院)と4原子力災害医療・総合支援センター(以下、支援センター)に電子メールなどで質問票を送付し、原子力災害医療派遣チーム(以下、チーム)保有、初動時の派遣者決定・院内規程や立地道府県との協定策定など、原子力規制庁が整備を求める項目が達成されているかを調査した。

その結果、チームを保有すると回答したのは44施設(81.5%)、未保有3施設(5.6%)、回答無しが7施設(13.0%)であった。チーム保有44施設のうち、初動チーム決定が11施設(25.0%)、院内規程ありが8施設(18.2%)、立地道府県との協定ありは2施設(4.5%)であった。その後の改善状況を知るために、同様の調査を行った。

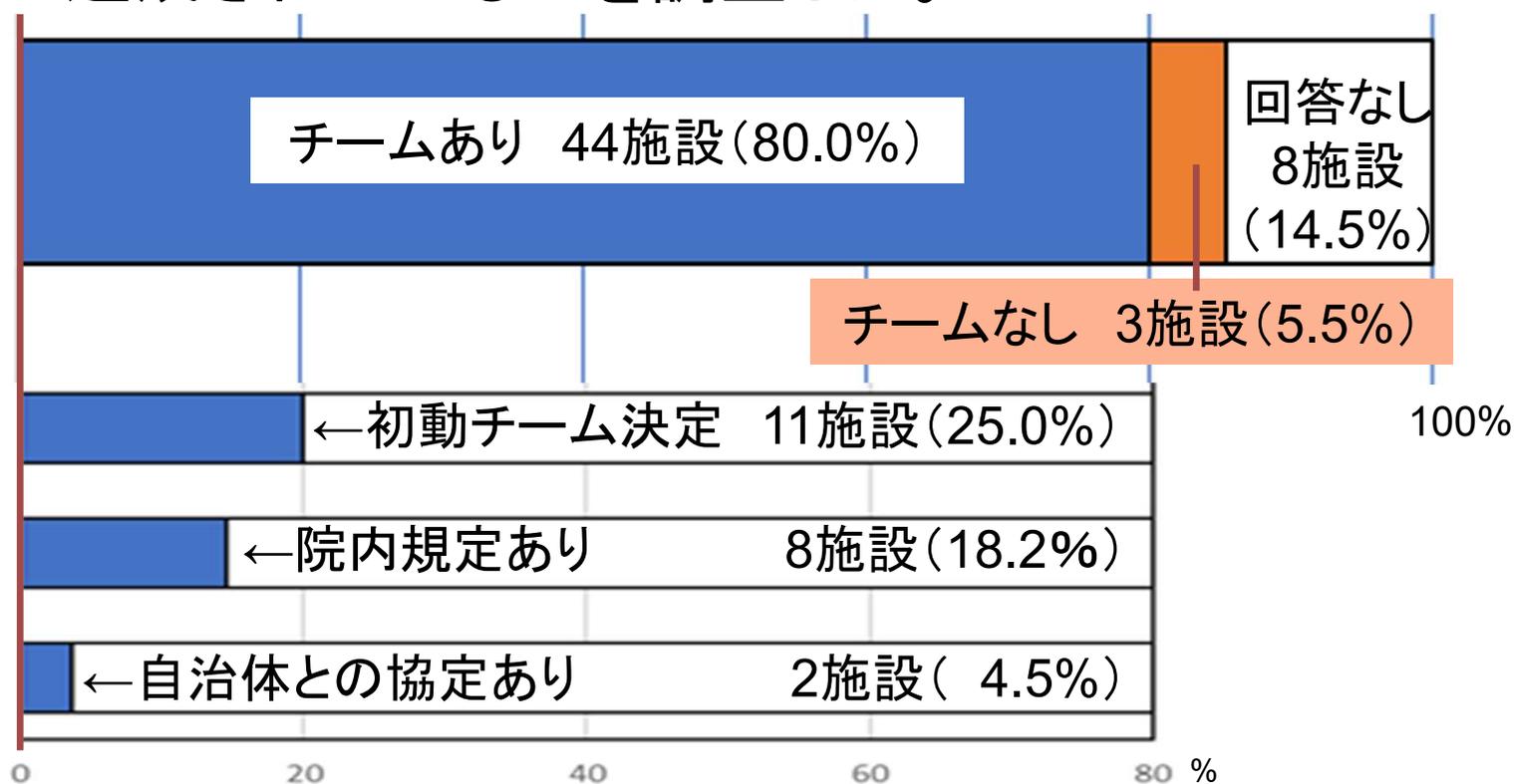
【方法】2025年1月、同対象施設に調査票を送付し、担当事務職から回答を得た。

【結果】54施設のうち、チーム保有は46施設(85.2%)。この46施設中、初動チーム決定は6施設(13.0%)、院内規定ありは9施設(19.6%)、自治体との協定ありは10施設(21.7%)で、著しく改善したとは言えなかった。

【考察】全国に拠点病院が指定され8年になるが、すべての拠点病院がチームを有する訳ではない。また、初動チーム決定、院内規定、行政との協定など、規制庁が定める活動要綱が満たされていない施設が大半である。この状況で、福島事故の反省を受けて 原子力災害への対応体制を確立したと言えるのかどうか。

背景

演者らは2021年、51の原子力災害拠点病院と4原子力災害医療・総合支援センターに電子メールなどで質問票を送付し、原子力災害医療派遣チーム保有、初動時の派遣者決定・院内規程や立地道府県との協定策定など、原子力規制庁が整備を求める項目が達成されているかを調査した。



今回、その後の改善状況を知るために、同様の調査を行った。⁵

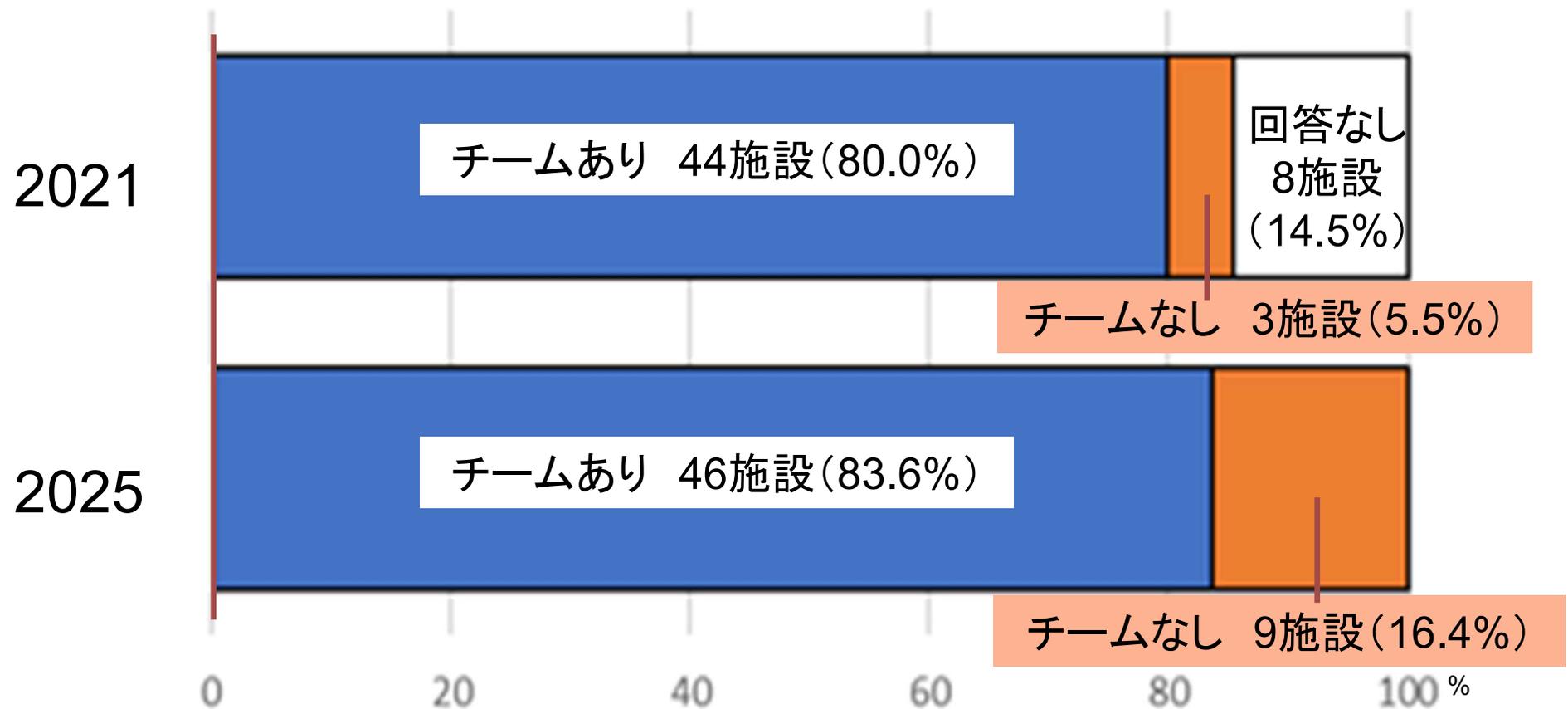
方 法

2021年、51の原子力災害拠点病院と3原子力災害医療・総合支援センターに電子メールなどで質問票を送付し、原子力災害医療派遣チーム（以下、チーム）保有、初動時の派遣者決定・院内規程や立地道府県との協定策定など、原子力規制庁が整備を求める項目が達成されているかを調査した。

2025年1月、2021年と同じ対象施設に、同じ調査票を送付し、担当事務職から回答を得た。

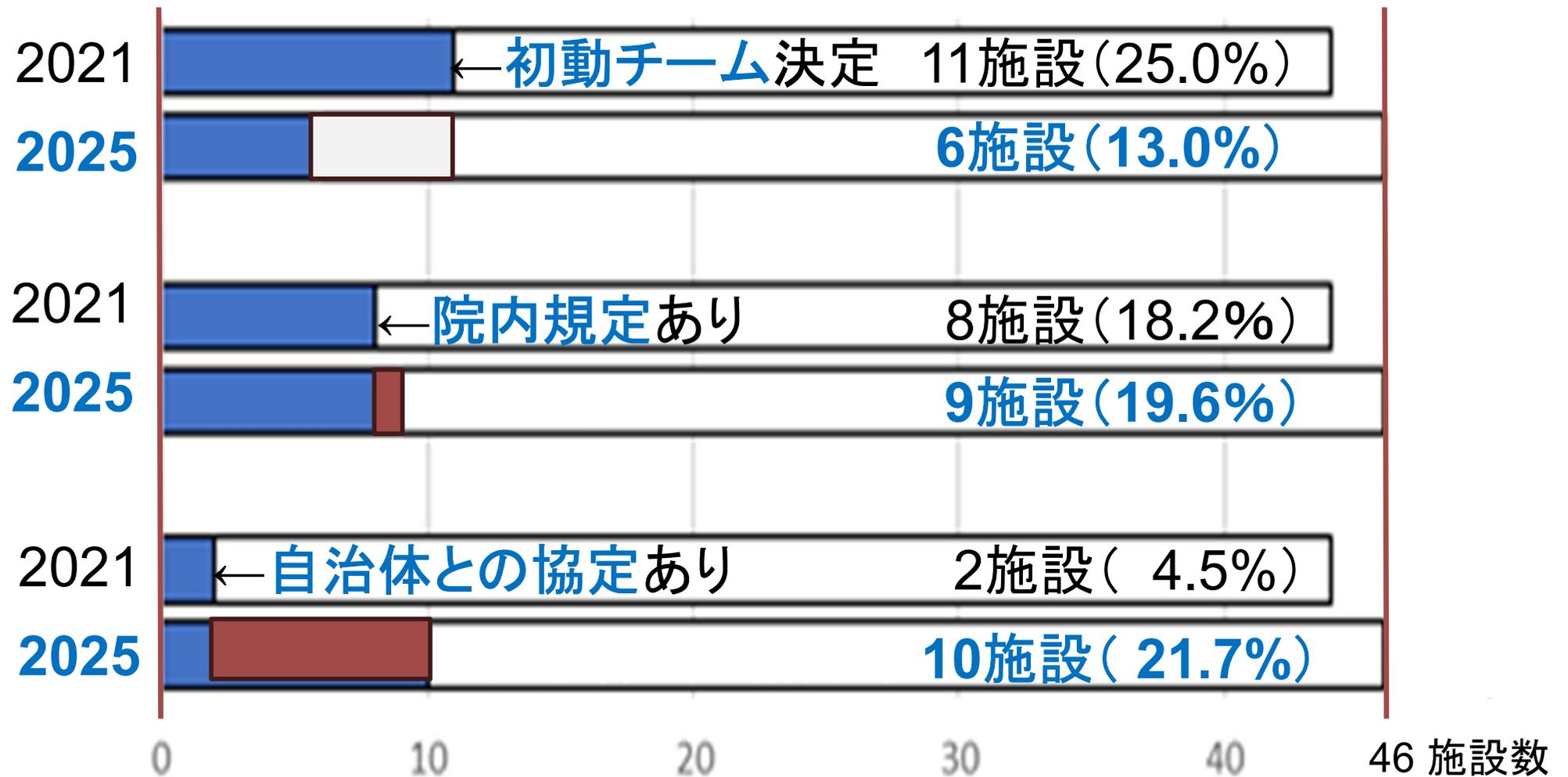
結果

1. 51の原子力災害拠点病院と3原子力災害医療・総合支援センターから回答を得た。
2. 前回は2施設上回る46施設がチームを保有していた。



結果

3. 初動チーム数は後退、院内規定・自治体との協定数では前進を認めた。



結果

4. チームに関するBCP、避難計画、受入れ計画、勤務線量規定策定などの準備も不十分

チームに関する
BCP/災害医療計画

←あり 22施設(40.0%)

原子力災害時
の避難計画

←あり

6施設(10.9%)

原子力災害時
の受入計画

←あり

17施設(30.9%)

職員勤務に関する
線量限度決定

←あり

9施設(16.4%)

0 10 20 30 40 50 54

施設数

考 察

全国に原子力災害拠点病院が指定され8年になるが、16%の拠点病院は原子力災害医療派遣チームを立ち上げていない。また、初動チーム決定、院内規定、行政との協定など、規制庁が定める活動要綱が満たされていない施設が大半である。この状況で、福島事故の反省を受けて、原子力災害への対応体制を確立したと言えるのかどうか。